

中村 隆 英

『戦前期日本経済成長の分析』

岩波書店 1971.8 340, xxxiii ページ

この書物は、明治以来第2次大戦期にいたるわが国の経済発展の歩みについて、著者が十余年にわたって研究して来られた成果をとりまとめたものである。戦前における日本資本主義発達史分析においては、周知のように、講座派と労農派との論争を通じ、多くはマルクス主義経済学の立場から実証分析が進められた(ただし、汐見三郎・高橋亀吉氏などの例外はある)。著者は、その問題意識を受け継ぐとともに、戦後推計された国民所得統計を駆使して、これらの先駆的研究の結果通説となっている諸仮説を吟味検討しようというのである。問題のセッティングにおいてまことにユニークであり、分析のねらいにおいてきわめて野心的であると言ってよい。

本書における著者のヴィジョンには、大まかに言って2つの中核がある。その1つは、第1次大戦期を境として、それ以前を「均衡成長」、それ以後を「不均衡成長」と把握することである。他の1つは、全編を通じ、政治と経済とのからみあい注目し、その意味で「政治経済学」の分析たらしめていることである。一方、分析方法にも、これまた大づかみに言って2種類を数えることができる。すなわち、国民総支出(GNE)の構成要素の動態を追跡する需要面からのアプローチと、産業構造や就業構造などの変化を把握するいわば供給面の分析とがそれである。以下では、ここに掲げた順を追って本書の内容を概観し、かつ必要に応じて適宜コメントを記すことにしよう。

第1次大戦の前後をもって経済発展の内容が質的な変貌をとげたとするのはおそらく正しいであろう。この時期は、マルクス主義理論でわが国の経済が「帝国主義段階」へ移行したと言われる時代であるし、明治期の日本経済がそれ以後と区別されてしかるべきだとする研究者たちの見解——たとえば、大川一司・梅村又次氏などはそのような意見をもっておられるように見える——ともほぼ一致している。著者が、ここで「均衡」とか「不均衡」とか言うのは、必ずしもヌルクセやハーシュマンの唱えた意味と同じではなく、主として在来産業が経済活動に占めるウェイトの大きさ、都市化(urbanization)の度合、近代的労働市場の成立の有無などにそのメルク

マルがおかれているようである。したがって、均衡か不均衡かの区別は、かのいわゆる「二重構造」問題の評価において、きわめて重要な意味をもつことになる。たとえば、著者によれば、第1次大戦前のわが国の労働市場で地域別賃金格差がみられたのは、後進経済の宿命として当然のことであった。なぜなら、そこでは商品経済の未浸透、交通や情報網の未発達などのために、労働市場は地方別に分断して成立せざるを得ないからである。ところが、第1次大戦後においては、近代的な統一労働市場が成立したにもかかわらず、賃金や生産性の格差があらためて問題とされなくてはならなかった。ここでは、理論的に存在しないはずのものが存在する事態を生じたのである。これが「二重構造」の問題とされるゆえんにほかならない。いいかえれば、第1次大戦前にあっては格差があっても当然であるが、大戦後にあってはそうではないのである。この2つの時期が、それぞれ「均衡」と「不均衡」と名づけられる理由の一端もここにあると言えよう。

政治と経済(政策)との連関は、定量的に分析することはむずかしく、著者も正面からこれを取りあげているわけではない。しかし、体系だった叙述は見当らないものの、著者がこの問題を重視しておられることも確かである。井上・高橋蔵相時代の金本位制をめぐる政策的決断や、戦時統制の実施の描写に力点がおかれ、また見事な読み物となっているのはその現われだし、本書の構成からすればやや異端とも見える在華紡の分析を付論として収録しているのも同じ理由によるのであろう。著者の面目がいかにも躍如としているのは、このように経済と政治とのからみあいを重視しつつも、同時に、経済要求即帝国主義的進出という直線的論理の適用を戒めておられることである。著者の見方を評者流に要約すれば、わが国財界の問題性は、むしろその高度の「非政治性」にあった、とでも形容することができよう。資本は、おのれの利益拡張のために政治侵略(介入)のリーダーシップをとることは必ずしもない。にもかかわらず、いったん「権益」が確立すると、それは力によって守らねばならないものに化するのである。

次に支出項目別の分析を見よう。まず著者は、戦前期を通じてわが国の経済成長率は3.6ないし4.6パーセント(年率)であったと判定し、ジェイムス・ナカムラ氏の提出した明治期における成長率過大評価説を斥ける。一方、従来から国内市場の狭隘性が強調され、それが帝国主義的進出の原因とされたのであるが、著者は、1人あたり実質国内消費の伸びの高さからみても、GNEに占める

消費の構成比の大きさによってみても、かかる仮説は直ちには受け入れられない、と論ずる。消費比率は明治期において平均8割を超えていた。このことは、わが国における投資比率が、第1次大戦にいたるまでは、国際的にみて低めであったことの裏側の表現でもある。なお、著者は、GNEの構成比を求める際に、名目額表示とともに実質額表示の値も求めておられるが、著者も指摘しておられるように、交易条件の急激な低下のために、ダブル・デフレーション方式で求めたGNEの実質額はかなりの統計的バイアスを含んでおり、あえて実質額表示の構成比を計算する価値があるものかどうか疑問に思われる。ちなみに、同じ方式を用いて評者の計算した所によれば、1920年頃から1930年頃にわたって、実質消費支出の方が実質個人可処分所得よりも大きくなる年が続くという解釈に苦しむ結果が得られる。

それはともあれ、資本形成がめざましい勢いで伸びたのは正に第1次大戦以後であって、わが国の重化学工業化もここに端を発した。その際、電力産業の確立や社会資本の拡充が行なわれて、限界資本係数が上昇した。長期における経済発展のプロセスをたどれば、資本係数は必ずしも一定とは限らないのである。1920年代の民間投資と政府投資とが、あたかも相補うがごとく、一が低ければ他が高いという関係にあったのも指摘されているとおりだが、この現象は期せずして生じた結果なのだろうか。それとも作為的な現象だったのであろうか。

戦前期の経済成長に果たした貿易(とくに輸出)の役割は大きい。そして、輸出の動向を左右する1つの要因は、為替レートの変動であった。たとえば、明治期の輸出は、交易条件の低下ではなく、為替レートの引下げによって振興させられたのである。国際比価の動向をめぐる緊迫した状況は、戦間期にも再現した。金解禁と金本位制離脱をめぐって、井上準之助と高橋是清との政策目標が対比されるゆえんである。このあたりの叙述は、従来マクロ分析の立場からなされることが少なかつただけに、教育的意義だけでも少なくない。

供給側面の事情に観点を移そう。この側面の分析としては、農業の事情に一言触れざるを得ない。著者は19世紀後半における「地主制の成立」に言及し、その時期には地域によって差があり、関西などの先進地帯では当時すでに地主制が一般化していたこと、そしてむしろ寄生地主化の動きにこそ注目すべきこと、を指摘する。さらに、農村とも関係の深い在来的諸産業については、それが近代産業と必ずしも競合関係になかったこと、生産物価格の相対的な上昇によって比較的有利な立場におか

れたこと、金融面でも地方金融家の援助が得られたこと、等々、その存続には十分の理由があったのだ、と論じている。

ところで、戦前期わが国労働市場には労働の過剰と不足の状態が同時に存在していたと見られるふしが強くなり、その説明は十分になされていなかったきらいがある。この一見矛盾した現象を説明する鍵は、著者によれば、農村における副業ないし兼業のあり方にある、という。第1次産業に就業していたこれらポテンシャルな労働力が、第1次大戦期の好況期を契機に都市へ流出し、都市労働者層のプールを形成したところにこそ、やがては失業問題や「二重構造」の発生した原因がある、というのである。この見解は、まことに説得力のある卓見と言えよう。

俗に言われているところと異なった独特の見解が述べられている個所としては、このほかにも、たとえば、(1)明治期の企業家の出身層は必ずしも士族のみとは言えない、(2)戦間期の産業界では、金融業を除き、特に独占度が高まったとは言えない、などの諸点がある。いずれにしても、行論の間には多年にわたる著者の蓄積がこめられていて、これを軽々しくは読みくたせないという感じである。

以上のような簡単な紹介からも明らかなように、この書はそのスケールと視野の広さにおいて抜群である。けれども、これらの長所は、また短所にも連なると言えるかもしれない。あまりに多くの側面について語られているために、気短かな読者は、「一貫したテーマがなく読みにくい」と言ってこぼすであろう。たしかに、論述の構成上、今少し整理の工夫があってもよかったという感想も湧こう。「均衡」とか「不均衡」とかいう概念規定も厳密さを欠く。「一定の作業仮説を構築し、その検証を行なったかどうか」というような注文も出よう。しかし、察するところ、著者はそのような「モデル・アプローチ」の限界を予知し、かつそれに対する批判をもこめて、あえて現在見られるような叙述の形式を採択したのであろう。したがって、評者は、著者の行き方をそれなりにポジティブに受けとめたい。この書物は、出来上がった論理を追う目的で通読さるべきではなく、問題をさぐりあてるために熟読玩味さるべき本であると思う。この書がいわば「総論」であるとすれば、やがては「各論」の展開されることが強く期待される。

なお、本書の統計表の中には、欠落部分等の不適切な所も見出されるが、これらは、分析の性格上、再版の折にでも訂正されることを希望しておきたい。

【尾 高 煌 之 助】